

私立幼稚園 対象

オンライン開催

5.19 (FRI), 5.24 (WED)
5.26 (FRI), 5.29 (MON)

こども家庭庁発足の影響は？

幼稚園業界動向予測・提言

存続のために幼稚園が“認定こども園”として取り組むべき施策とは

- 出生数70万人台突入!
- 共働き世帯率70%到達!
- 1・2歳保育所利用率60%
- 幼稚園の教育体制支援事業の終了
- 私学助成幼稚園数の減少



認定こども園移行後
“5年連続”
募集定員100%達成
までのロードマップ

主催

明日のグレートカンパニーを創る
Funai Soken

株式会社船井総合研究所 〒541-0041 大阪市中央区北浜4-4-10 船井総研大阪本社ビル

【2023年度版】私立幼稚園向け 認定こども園移行セミナー お問い合わせNo.S098387

船井総研セミナー事務局 E-mail : seminar271@funaisoken.co.jp

※お問い合わせの際は[セミナータイトル・お問い合わせNo.・お客様氏名]を明記の上、ご連絡ください。

Webからお申込みいただけます。(船井総研ホームページ [www.funaisoken.co.jp] 右上検索窓に「お問い合わせNo.」を入力ください。) → 098387

これから 存続するための幼稚園経営 考えていきませんか？

幼稚園の文化を大切にしていきたいから…
今後も“幼稚園”として園を永続していきたい…
園児数は減少しているけど、うちの園はまだ大丈夫

このレポートをお読みの方の中には、上記のようにお考えの方も多数いらっしゃるかと思われます。

2023年速報値で出生数79万人が公表されました。また、2023年4月から子ども家庭庁も発足します。

本レポートは昨今の外部環境も通して「真剣に幼稚園としての今後の経営を考えていきたい」**理事長・園長先生向け**の認定こども園としての経営に関するレポートです。

それでは次ページから、幼稚園が認定こども園として取り組むべき施策について解説して参ります。



Funai Soken

明日のグレートカンパニーを創る

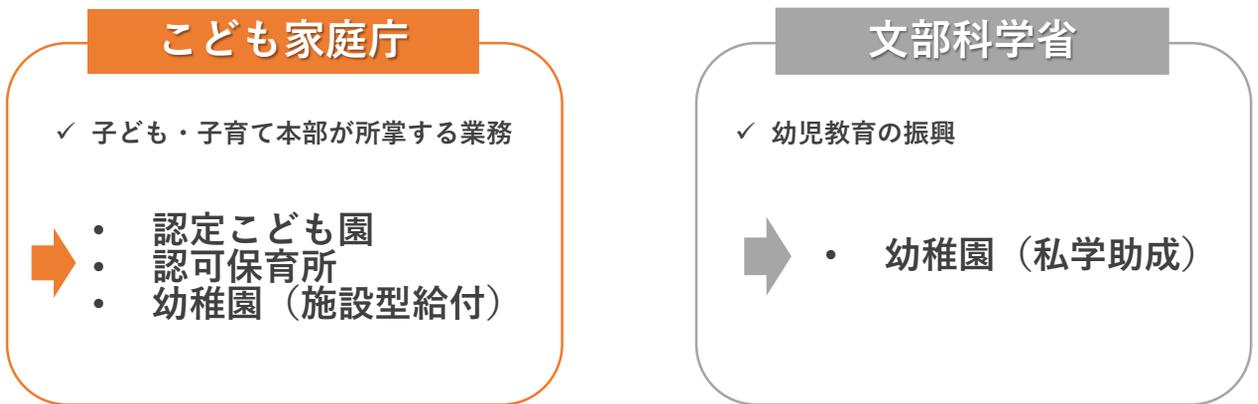
I 幼保業界の現状

▼ こども家庭庁の発足

2023年4月よりこども家庭庁が発足されることにより、幼保業界にも大きな変革が訪れることは容易に想像ができるかと思います。しかし、その中でも各種方針よりわかるポイントとして、保育や福祉に寄った組織編制であること、そして発足後も私学助成幼稚園は引き続き文部科学省管轄下に残ることです。こちらにより、今後の子ども家庭庁として打ち出していく政策に関して幼稚園（私学助成）が対象外となってくるのが考えられます

これまで、「保育士等処遇改善臨時特例交付金」が全国の認定こども園、（施設型給付を受ける）幼稚園、認可保育所等に10分の10交付された際に、私学助成幼稚園が対象だった「幼稚園の教育体制支援事業（私学助成園）」の支給率が4分の3であったことは記憶に新しいでしょう。

まずは、この国単位での方針についての重要性を改めてご留意いただければと思います。



出典：内閣官房「こども家庭庁の組織・事務・権限について(イメージ)」

▼ 認定こども園移行を皮切りとした募集体制構築



2022年の出生数は速報値でも70万人台を記録しています。さらに、上述の通りこども家庭庁発足により、子育て関連の政策が保育ニーズに対して重きを置かれていくことを鑑みると、幼稚園としての運営を考えた際に益々厳しい環境が到来することが容易に想像できます。特に園児募集という観点で考えた際に、全国的に募集定員の充足はここ1～2年で加速度的に減少していることが如実に表れてきています。また、仮にこれまで募集定員が充足していた幼稚園であっても、今までと同じであれば淘汰されてしまいます。

幼稚園としては、まず時代の流れに乗り認定こども園への移行による保育機能付加が必要不可欠な改革となります。さらに、今後3～5年スパンで見るときには認定こども園としての募集力基盤の構築が次の改革としてあげられます。しかし、現状から逸脱をするのは不安なことかと思えます。そこで、本レポートでは2019年に幼稚園型認定こども園に移行して以来、5年連続で募集定員100%を達成している学校法人中島学園 こそ幼稚園 櫻井 真 氏へのインタビューを通して「認定こども園移行に踏み切るまでの道のり」「なぜ移行後募集定員100%を持續できているのか？」についてご紹介いたします。

今後の幼稚園経営を真剣に検討されている読者の皆様の参考となる事例が多数紹介されておりますので、是非お時間をかけてご覧ください

Ⅱ 移行事例紹介

▼ ゲスト紹介



学校法人中島学園
認定こども園 きそ幼稚園
櫻井 真 氏

大学卒業後、幼稚園・保育園に教材教具を販売する会社に6年間勤務

新人金賞や若手優秀社員賞を受賞するなど社内表彰を受ける。

その後、母が理事長・園長を務める学校法人中島学園に就職

前職での経験を活かし、幼稚園改革に着手
現在6年目。通信大学にて幼稚園免許状を取得

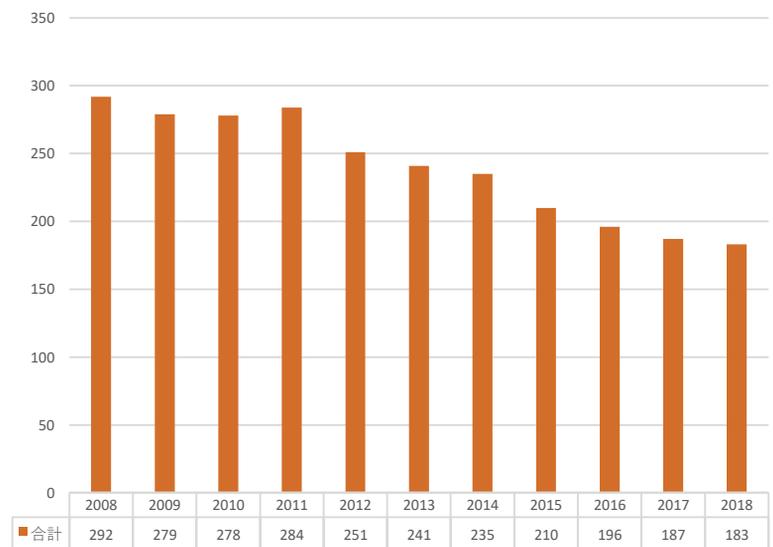
▼ 認定こども園移行を考えたきっかけ

園児数の減少

きそ幼稚園（以下：当園）は2019年に幼稚園型認定こども園へ移行をしました。当園が認定こども園への移行を検討し始めたころ、町田市全体の人口減少とは相反し、当園における園児数の減少が著しく、移行前年度には10年前と比較すると約100名減少していました。このままいくと10年後の当園園児数が危ういと当時感じました。

今後、子どもの数は減少していく一方であるなか、運営をどうしていこうか考えていた時に、認定こども園の存在を知りました。同時に、私は前職にて幼稚園・保育園向けに教材教具を販売する会社で営業をしていたのですが、そちらで担当していた首都圏エリアでも認定こども園への移行をする幼稚園・保育園が増えてきていました。

きそ幼稚園の園児数推移



移行までの道のり

例外ではなく、当園園長もこのままの園児数に危機感を感じており、認定こども園移行を選択肢の1つとして考え始めていましたが、どこから着手をしていけばいいのかがわかりませんでした。2016年に船井総合研究所の認定こども園移行セミナーに参加しました。

私も当園に入職をして以来、一貫して認定こども園への移行に向けて自治体と協議を進めていましたが地域の現状を踏まえると、認定こども園は必要ないため移行は難しいという趣旨の返答を受け続けていました。そんな中、専門家の同席のもとでの自治体交渉をしていきたいと考え私自身も2018年に船井総合研究所のセミナーへ参加しました。

Ⅱ 移行事例紹介

▼ 幼稚園文化を残したまま移行する際の苦労した点

永続的に幼稚園を残していきたい・・・

前述の通り、当園のおかれている状況からも認定こども園への移行を検討している中、**自治体から10園の小規模保育所を開設するため事業者の公募**が発表されました。そこで、当園として、受入対象人口を広げていくべく未満児の受入ができる小規模保育所の運営に手を上げ、同時に**卒園児の受け皿としての幼稚園型認定こども園**への移行に関する必要性を同時に訴えていき、何とか認められました。

認定こども園移行を決断したものの、やはりこれまで大事にしてきた“幼稚園”という形から**変わって****いってしまうことへの不安**はありました。具体的には、大事にしてきた教育理念、教育方針を永続させていきたいという想いが強く根底にありました。



認定こども園移行を考えたきっかけまとめ

園児数減少



幼稚園文化の存続

2・3号認定受入への不安

小規模保育所の公募の影響もあり、当園は幼稚園型認定こども園という形での移行に踏み切ることができました。なんといっても、比較的これまでの幼稚園文化を残したまま認定こども園への移行ができたことは大きな収穫となりました。

一方で、上述の「大事にしてきた教育理念、教育方針を永続させていく」ことへの不安は残り続け、幼稚園型認定こども園として移行をしたとしても、教育理念・方針を永続させていくためには**園と直接契約のできない2・3号認定が“障壁”**と感じてしまったこともありました。

実際に苦労した点もありました。例をあげますと、親子参観等行事への参加の運営、けがをした際の対応(特に2号認定)、認定こども園移行に伴う教職員増加による情報伝達、経営側が当たり前だと考えていた労働感覚のすり合わせと多岐にわたりこれまでの幼稚園と比較すると変化と強いられることが多く、さらには経営側も知らないことが多かった故に**場当たりの対応をせざるを得なかった**ことが多分にありました。



Ⅱ 移行事例紹介

認定こども園移行した後の変化

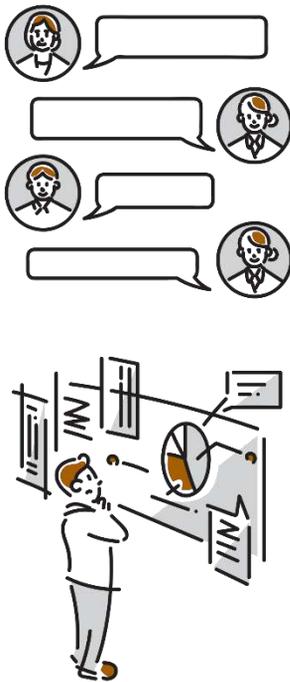
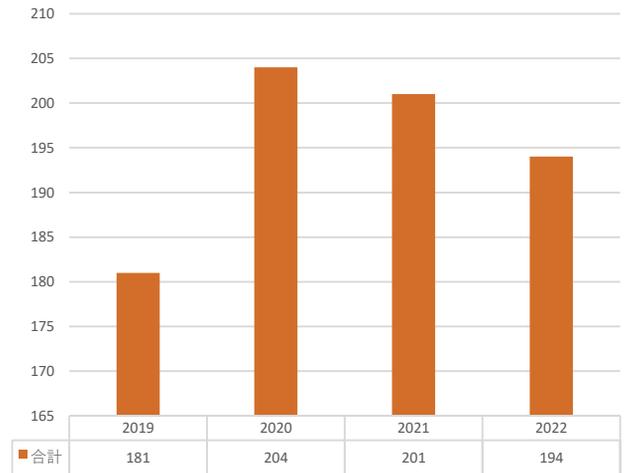
移行後2～3年目までの変化

認定こども園に移行した結果として、**子どもたちにとって、とてもいい環境へと変化**しました。

1つ目は毎年の園児数、並びに充足率が大きく改善しました。具体的には移行前年度（2018年度）全体で**183名**だった園児数が、移行2年度目には**204名**へと改善することができました。対利用定員充足率は移行前年度が61%であったのに対して以降2年度目は97%とこちらも大幅に改善をすることができました

2つ目は職員数です。当園の職員数は移行に伴い30名(2018年度)から43名(2020年度)と**13名増員**しました。その甲斐もあって、2020年度には幼児教育の無償化の波にのり、満3歳児の受入を開始、**配置基準も6:1**で運用することができています。

認定こども園移行後 園児数の推移



移行3年目以降で取り組んだこと

当園は認定こども園として、施設整備をしていないため園児募集に関して、施設の外観だけによる魅力付けが正直困難な一面があります。実際に当園でも移行3年目である2020年度における未就園児教室の集まりが難航しました。

今後のさらなる子ども人口の減少に危機感をおぼえ様々な施策を実施いたしました。例として定期的に数値確認を行うことにより園児募集人数目標に対しての進捗管理を行ったり、LINE公式アカウントやInstagram等の**SNSを有効活用**した園児募集施策を行ってきました。

それらの施策が功を奏し、認定こども園へ移行してからの**5年間**（2019年～2023年）当園として**募集をかけている年少園児数を毎年100%達成**することができています。

今、改めて振り返って・・・

移行後4年経ちますが率直に申し上げて**今振り返っても移行しなかったことを想像したくない**です。まず何より認定こども園移行により、毎年増加している保育ニーズに対応ができていて、移行してから2号認定を30名から60名にまで枠を広げたことによる収支改善もできています。

他にも当時は園児数の減少という事象が最優先課題として顕在化していましたが、実は私たちも見えていなかっただけで、潜在的な課題を当園としても抱えていて、それらへの着手が認定こども園移行をしていなければできていなかったと思います。例として**先生方の働き方改革**や**産休・育休体制の整備**、**教育・保育の質の見直し**、**行事の見直し**などがあげられます。

Ⅱ 移行事例紹介

▼ 認定こども園移行するうえで大変だった点

教職員説明、保護者説明



認定こども園に移行することにより開園時間が7:30-18:30に延長され、従来の幼稚園での配置だけの運営では事足りなくなり、追加での配置・採用が必要となりました。認定こども園移行において教職員への説明の重要性は船井総合研究所のセミナーにて聞いていて、慎重に進めていきましたが、当園の場合、既存の幼稚園への思い入れが強い職員が多く説得に時間を要しました。結果的に移行することによる教職員が思い浮かべる**デメリットを提示し、その1つ1つに対して解決策を提示**していくことにより、教職員理解を得ることができました。

同様に、保護者説明についても船井総合研究所のセミナーにてその重要性を聞いておりましたが、各種保育料設定はととても大変でした。

移行するうえで苦労した点

教職員説明

保護者説明

マニュアル類の
整備

▼ 認定こども園移行してからの運営で苦労した点

内部体制の整備

方針発表会スライド

前項でも記載の通り、認定こども園へ移行してからが本当の意味でのスタートでした。

当園では、**移行してからも問題が山積み**でした。具体的には倍増した教職員の育成・定着や、働き方改革、新規採用、認定こども園移行に伴う教育・保育の見直しなど主に人回りにおける課題点でした。理事長・園長も私も移行してからわからないことだらけだったので、船井総合研究所に移行後も引き続きお世話になり、**当園としての目指すべき方向性の定義**から言語化したのちに経営計画の策定、**経営方針発表会の実施**という順で内部体制の整備に取り掛かってまいりました。

その甲斐もあって、今では新体制の下で運営することができていて、そちらが前述の毎年募集年少人数100%超えにも寄与しているのだと考えています。

もし認定こども園へ移行をしていなければこれらの改革にも着手ができていなかったので今思うと恐ろしいです。



Ⅲ 認定こども園移行“だけ”では終われない！？

執筆者



株式会社船井総合研究所
子育て支援部
教育グループ 学校教育チーム

高橋 叡功

一橋大学大学院経済学研究科修了後、株式会社船井総合研究所に入社。大学院在籍中は公共経済学・財政学や行動経済学を専門にする。入社後は在学中培った調査・分析能力を駆使して、施設型給付幼稚園・認定こども園移行サポートや、オンラインも併用した園児募集計画策定・実行支援をはじめとする、主に学校法人立の幼稚園や認定こども園への経営全般のコンサルティングに従事している。細やかな数値分析を基にしたコンサルティングスタイルを得意としていて、その精度には定評がある。近年では中期経営計画策定・実行支援のコンサルティングサービスも提供をしている。

認定こども園移行による大きな違い

私学助成幼稚園

私学
助成金

施設等
利用給
付費*

認定こども園

施設型
給付費

* 無償化対象額の2万5,700円のみ対象

そもそも認定こども園移行に伴い、財務状況が改善をしないことには、移行するメリットそのものが薄れてしまいます。

認定こども園に移行した後の大きな収入源は、施設型給付費と呼ばれる補助金です。施設型給付費は私学助成金と異なり、国が一括で規則を定めているため、都道府県・市区町村に依らず全国一律となっています。移行した後の収入を比較する際は、上記のように比較することで移行前後において収入がどの程度変わるのかがわかります。上記以外にも上乘せ徴収分を設定している園が多いと思われるので、細かい計算はそれらも加味した形で計算をする必要がありますが、移行後の大きな収入源の変化を比較する際は上記のような計算で十分です。移行に際して園舎の建て替えに伴う借入を起こす場合には、上記を基本に計算を行なってください。施設型給付費の試算は内閣府のホームページから確認できます試算ソフトをご活用ください。

Ⅲ 認定こども園移行“だけ”では終われない！？

認定こども園移行はスタートライン

学校法人中島学園 櫻井氏のお話の中でも触れられていましたが、認定こども園移行は今後の幼稚園経営を考えた際のスタートラインにしか過ぎません。

そこで重要となってくる考え方は、如何に園として入園していただきたい保護者に向けて「認知」する活動ができているかという点に尽きると思います。具体的には園としてのコンセプト設計を行い、その中で導き出された入園していただきたい保護者層に対してホームページ、Instagram、LINE公式アカウント、ポスティング、看板、Web広告（リスティング広告、SNS広告）、MEOと様々な手段を活用して幼稚園が行っている取り組みをまず知っていただくという流れが必要不可欠となります。

一般的に認定こども園移行してから3年間は対象人口拡大すること、また施設整備により園舎が綺麗になることで移行そのものに募集改善効果が見込まれますが、その後の運営安定というのは維持していくための取り組みが必要となってきます。

実際に、きそ幼稚園の場合は移行に伴い園舎の建て替えを実施していませんので、外観の大きな変化というものがありません。故に、少し早めの移行3年目にはすでに状況改悪の兆しが見え始めていました。そこで、櫻井氏はこれまで口コミに頼り切りで手薄であったきそ幼稚園としての認知活動を開始し、具体的には上記より、LINE公式アカウント、Instagram、SNS広告、MEOを組み合わせ活用して、未就園児教室や満3歳児の充足を維持し続けました。その効果もあり5年連続募集定員100%達成という結果に帰結しています。



LINE広告



Instagram

認定こども園へ移行してから、募集活動を成功させるために欠かせない要素としては法人としての組織体制が1つ挙げられることかと思えます。

これまでは子ども・子育て支援新制度の歴史が浅かったこともあり、認定こども園に移行することを大きなゴールとして進められてきた法人が多い印象を受けました。一方でこれからは上述の通り“はじまり”にしか過ぎなくなってくることからも、これまでより一層認定こども園移行のまでの各種対応の一つ一つをより丁寧に対応していくことにより、法人として、組織としての基盤を整えることが大切になってきます。本レポートをお読みいただいている皆様も、ぜひ今一度今後生き残るための幼稚園経営の手始めとして認定こども園移行をご検討してみてくださいはいかがでしょうか？

IV セミナー案内

最後になりますが、今回ご紹介させていただいた

学校法人中島学園 認定こども園 きそ幼稚園 櫻井 真 氏

をお招きし、「[2023年度版]私立幼稚園向け認定こども園移行セミナー」

を開催いたします！

※オンライン開催：2023年5月19日(金)、5月24日(木)、5月26日(金)、5月29日(月) 13:00～16:30

(ログイン開始12:30より)

櫻井氏には認定こども園に移行に関するお話、及び移行後の園児募集体制構築に関するお話を一気通貫で詳細にお話いただきます。

今後の幼稚園経営を真剣に考えていきたい方、認定こども園移行を検討されている方はもちろんのこと、移行後の認定こども園としての運営体制についてお困りの方、募集定員の充足が芳しくない方にとってはまたとない機会となっております。

セミナー当日にお伝えすること

- ✓ 幼稚園業界を取り巻く環境と今後の幼稚園経営の見通し
- ✓ 園舎建て替えなしの認定こども園移行事例
- ✓ 受入対象年齢拡大に向けた取り組み
- ✓ 幼稚園文化を残したままの認定こども園移行
- ✓ 認定こども園移行後の募集定員を5年連続100%達成するための秘訣
- ✓ 認定こども園移行後運営安定するまでのロードマップの立て方



セミナー申し込みQRコード

※上記QRコードよりお申し込みください

講師紹介



学校法人中島学園
認定こども園 きそ幼稚園
櫻井 真 氏

大学卒業後、幼稚園・保育園に教材教具を販売する会社に6年間勤務
新人金賞や若手優秀社員賞を受賞するなど社内表彰を受ける。
その後、母が理事長・園長を務める学校法人中島学園に就職
前職での経験を活かし、幼稚園改革に着手
現在6年目。通信大学にて幼稚園免許状を取得



株式会社船井総合研究所
子育て支援部
教育グループ 学校教育チーム
チーフコンサルタント
居村朋哉

東京理科大学理学部数学科卒業後、船井総合研究所に入社。在学中に中学校・高校の数学の教員免許を取得。子ども・子育て支援新制度開始以降、認定こども園移行を中心にコンサルティングサービスを提供している。
その他に、園務改善を目指した提案・実行支援や、園児募集改善サポート、処遇改善等加算配分計画策定支援、教職員向け各種研修等に從事している。



株式会社船井総合研究所
子育て支援部
教育グループ 学校教育チーム
高橋勲夫

一橋大学大学院経済学研究科修了後、株式会社船井総合研究所に入社。大学院在籍中は公共経済学・財政学や行動経済学を専門にする。入社後は在学中培った調査・分析能力を駆使して、施設型給付幼稚園・認定こども園移行サポートや、オンラインも併用した園児募集計画策定・実行支援をはじめとする、主に学校法人立の幼稚園や認定こども園への経営全般のコンサルティングに從事している。細やかな数値分析を基にしたコンサルティングスタイルを得意としていて、その精度には定評がある。近年では中期経営計画策定・実行支援のコンサルティングサービスも提供をしている。

V お客様の声

ご参加された方のご感想

本セミナーにご参加いただいた皆様のご感想をご覧ください。認定こども園移行を進めるにあたり悩んでいる法人にご参加いただき、ご参加者同士で情報交換をしていただいたり、弊社メンバーと意見交換をしていたりする等して、本セミナーを有効にご活用いただいていることがわかります。

来場セミナー参加者の声

2. 第三講座を受講して得た気づきや、「今すぐ実行したい」と感じたことをお書きください。

たくさんの情報量に圧倒でしたが、初めてこのようなセミナーに参加をさせていただき、とても勉強になりました。まずはスケジュール等について園長と話し合いたいです。

2. 第三講座を受講して得た気づきや、「今すぐ実行したい」と感じたことをお書きください。

移行への試算は、適切に行うことが重要だと感じた。
特に最中、実態調査が徹底行われる傾向にあるので、
各種規定、マニュアルの見直しも、移行に関わらず、行う必要がふよと感じて、

1. 第一講座、第二講座を受講して得た気づきや、「今すぐ実行したい」と感じたことをお書きください。

郵祭に移行された先生のお話を伺えてとても良かったです。
自職員への説明も分かりやすく進めたいと思いました。

2. 第三講座を受講して得た気づきや、「今すぐ実行したい」と感じたことをお書きください。

こども園移行だけでなく、今後の少子化に対しても
考えていかなければいけないと改めて感じました。

2. 第三講座を受講して得た気づきや、「今すぐ実行したい」と感じたことをお書きください。

園舎の建替は無く、認定を受け体制により工事が必要
(給食室の設置)

オンラインセミナー参加者の声

- ・ 単に成功事例にとどまらず、苦労した点や採用のため工夫が起きた話が伺えて大変ありがたかったです。
- ・ 園内、園外に対しても、凄く丁寧に対応されて移行されたのがよく分かりました。
- ・ とても分かりやすく、具体的なお話が聞けて良かったです。またお話が聞きたいです。
- ・ 周りの方すべて(職員・学生・ご近所のみなさま)に丁寧に接しておられる姿勢に心を打たれました。

【2023年度版】私立幼稚園向け 認定こども園移行セミナー

開催日程

※全日程とも内容は同じです。ご都合の良い日程をお選びください。

日程：2023年5月19日（金） 5月24日（水） 5月26日（金）、5月29日（月）

申込期限：5月15日（月）、5月20日（土）、5月22日（月）、5月25日（木）

会場：zoomを活用したオンライン

※オンラインミーティングツール「Zoom」を使用いたします。Zoomご参加方法の詳細は「船井総研Web参加」で検索

受講料

一般価格：20,000円（税込22,000円）/1名様

会員価格：16,000円（税込17,600円）/1名様

開催時間

開催時間：13時～16時30分

ログイン開始：12時30分

お申込みはこちらからお願いいたします

お申込みに関してのよくあるご質問は「船井総研 FAQ」と検索してご確認ください。

【セミナー情報をWebからもご確認ください】

<https://www.funaisoken.co.jp/seminar/098387>

TEL:0120-964-000

(平日9:30～17:30)



講座内容

第一講座

幼稚園経営の行方

今後”幼稚園”として経営していく上でのリスクを、参照となる外部環境を含めお伝えし、経営戦略としての認定こども園移行についてお伝えいたします

- ✓ 昨今の幼保業界を取り巻く外部環境
- ✓ 幼稚園がたどる未来
- ✓ 経営戦略としての認定こども園移行



株式会社船井総合研究所 子育て支援部
教育グループ 学校教育チーム 高橋 敬功

第二講座

特別ゲスト講座

認定こども園 きそ幼稚園としての認定こども園への移行事例をお話いただきます

- ✓ 幼稚園文化を残したままの認定こども園移行の進め方
- ✓ 建て替えをせずに認定こども園をする際の障壁と解決策
- ✓ 認定こども園移行に関して苦労した点や、今後の法人・園としての展望



学校法人中島学園
認定こども園きそ幼稚園 櫻井 真氏

第三講座

「認定こども園移行に向けた手法」を徹底解説

ゲスト講座を踏まえて、実際に認定こども園移行をする際に、どのような点に注意して進めていくべきかポイントを絞って徹底解説いたします

- ✓ 認定こども園移行に向けたスケジュール
- ✓ 制度理解に向けたポイント
- ✓ 自治体対応に向けたポイント
- ✓ 教職員対応に向けたポイント
- ✓ 保護者対応に向けたポイント



株式会社船井総合研究所 子育て支援部
教育グループ 学校教育チーム 高橋 敬功

第四講座

まとめ講座

- ✓ 園経営の持続性を目指していくために考えたいこと
- ✓ 今のまま経営するリスク
- ✓ 明日から始める認定こども園移行



株式会社船井総合研究所 子育て支援部
教育グループ 学校教育チーム チーフコンサルタント 居村 朋哉